

東松島市新型コロナウイルス感染症対策家賃等助成金交付申請書兼請求書

令和2年 月 日

東松島市長 様

〒 _____
事業者住所 _____
事業者名 _____
代表者役職名 _____
代表者氏名 _____ (印)

※連絡先（電話番号 _____ - _____ - _____）

私は、東松島市新型コロナウイルス感染症対策家賃等助成金の交付申請に関して、令和2年2月から10月までのいずれか1か月間の売上げ又は利益が前年同月から減少したこととともに、家賃又は地代を支払っていることを誓約し、申請・請求します。

記

1 誓約

(1) 売上げ（利益）の減少については、次のとおりです。

減少した月	前年の売上げ（または利益）	今年の売上げ（または利益）
月	円	円

※ 減少した月は、2月から10月までのいずれかの月を記入願います。

※ 創業等により前年同月と比較することが難しい場合は、前年の月平均を「前年の売上げ」欄に記入願います。

(2) 家賃・地代については、次のとおり事業用途に使っています。

建物・土地の区分	賃借物件所在地	用途（店舗名等を記入）
建物 ・ 土地	東松島市	

※ 事業に用いる建物又は土地とします。

- (3) 助成金の申請に関し、全ての申請要件を満たしています。もし、虚偽が判明した場合は、交付決定の取消や助成金の返還等に応じるとともに、加算金等の支払にも応じます。
- (4) 東松島市から報告・立入検査等の求めがあった場合は、これに応じます。
- (5) 申請内容に不正があった場合などは、助成金の支給を受けた事業者名や対象施設名などの情報が公表されることに同意します。
- (6) 申請書類及び添付書類の内容について、税務情報として使用することに同意します。
- (7) 代表者、役員又は使用人その他の従業員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員等に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。
- (8) 申請書類及び添付書類の内容について、東松島市が行政機関や警察等に確認等を行うことに同意します。

※ 宮城県警察本部へ暴力団又は暴力団員でないことを照会するため、下記事項へも記載願います。

代表者	氏名のよみ（ひらがな）	生年月日	性別
		昭和・平成 年 月 日	

（裏面にも記入願います）

2 交付申請（請求）額及び助成金振込先

- (1) 交付申請額及び請求額 金 50,000円
- (2) 助成金振込先（振込先口座を1つ選択し、をしてください。）
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（休業要請協力金）振込口座
 - 市民生活維持協力金振込口座
 - 地域経済持続協力金振込口座
 - 下記に記載する振込口座

振込先金融機関名	本・支店名	種類	口座番号（右詰めで記入）
<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> ()	<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 出張所 <input type="checkbox"/> ()	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> ()	●●●●●●●● ●●●●●●●● ●●●●●●●● ●●●●●●●● ●●●●●●●● ●●●●●●●● ●●●●●●●● ●●●●●●●●
フリガナ			
口座名義 ※			

※ 口座名義は、申請者が法人の場合は当該法人名義、個人事業主の場合は事業主本人名義に限ります。

3 添付書類

- (1) 賃貸借契約等の存在を証明する書類（賃貸借契約書等）の写し
- ※ 賃貸借契約は、下記のいずれにも該当することが要件となります。
 - ① 令和2年3月31日時点で有効な賃貸借契約があること。
 - ② 申請日時点で有効な賃貸借契約があること。
- (2) 申請時の直近3か月分の賃料支払実績を証明する書類の写し
- 例) 通帳の写し、振込明細書等
- (3) 前年と今年の売上げ（または利益）が比較できる書類（下記書類両方を提出）
- ① 前年（2019年）の売上げが分かる確定申告書の写し（税務署の受付が確認できるもの）
 - 例) 法人：法人税申告書別表1、法人事業概況説明書（両面）
 - 個人：所得税確定申告書第1表、青色決算申告書、収支内訳書
 - ② 今年（2020年）の2月から10月までのうち、比較対象月の売上げが分かる書類
- 例) 帳簿、売上台帳等
- (4) 代表者本人を確認できる書類の写し
- 例) 運転免許証、パスポート、マイナンバーカード、健康保険証、年金手帳 等
- (5) 振込先口座番号と口座名義がわかる通帳等の写し

※ 下記の協力金交付決定者は、次の添付書類を省略することが出来ます。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（休業要請協力金）：添付書類（4）（5）
- ・市民生活維持協力金：添付書類（4）（5）
- ・地域経済持続協力金：添付書類（3）（4）（5）

ただし、既に振り込まれた協力金と異なる振込口座を指定する場合は、(5) の添付書類を必ず提出してください。

以上